

## 「空のカーボンニュートラル」シンポジウム

### 脱炭素化を巡る各業界の動向 ～産業界・業界横断の観点から～

2023年 2月10日

みずほフィナンシャルグループ

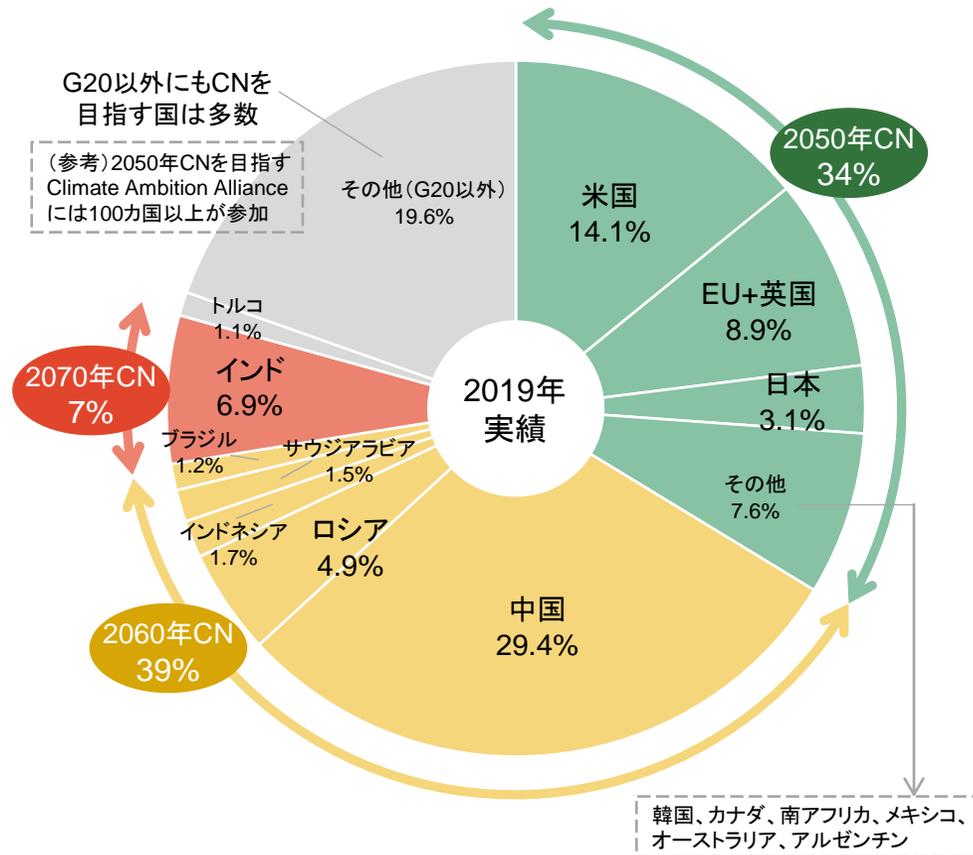
執行役 リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 サステナビリティ推進担当(グループCSuO)

牛窪 恭彦

# 1.5°C目標の達成には、カーボンニュートラルの実現に向けたさらなる対策強化が重要に

- 主要各国のほとんどがカーボンニュートラル(CN)宣言を実施
- COP26で共有された1.5°C目標実現には対策強化が必須

## エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量シェアとG20のCN達成目標時期



## カーボンバジェットの見方における1.5°C目標水準

2021年11月 COP26で各国が「1.5°C目標」に合意

ただし、気温上昇を1.5°C以内に抑えるために残された時間は少ない

**カーボンバジェット** 気温上昇を特定の水準に抑えるために想定されるGHG<sup>注</sup>排出量の累積上限値

### <グローバルベースでのカーボンバジェット(達成可能性67%ケース)>



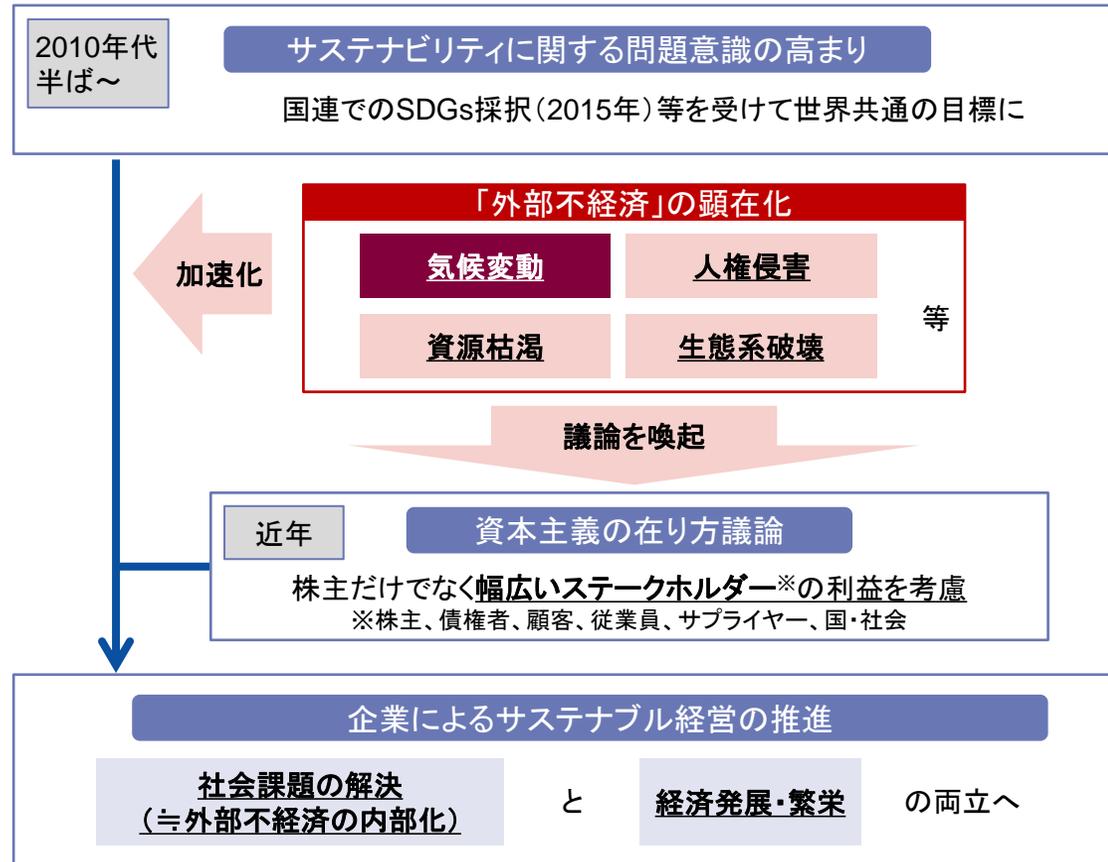
現状の排出ペースが継続した場合、約10年で1.5°C上昇に到達

(注) GHG: Greenhouse Gas (温室効果ガス)  
 (出所) IEA, Greenhouse Gas Emissions from Energy 2021、IPCC「第6次評価報告書 WG1報告書」、Climate Action Tracker等より、みずほ銀行産業調査部作成

# 「外部不経済」が顕在化する中、サステナビリティに関する問題意識の高まりは加速

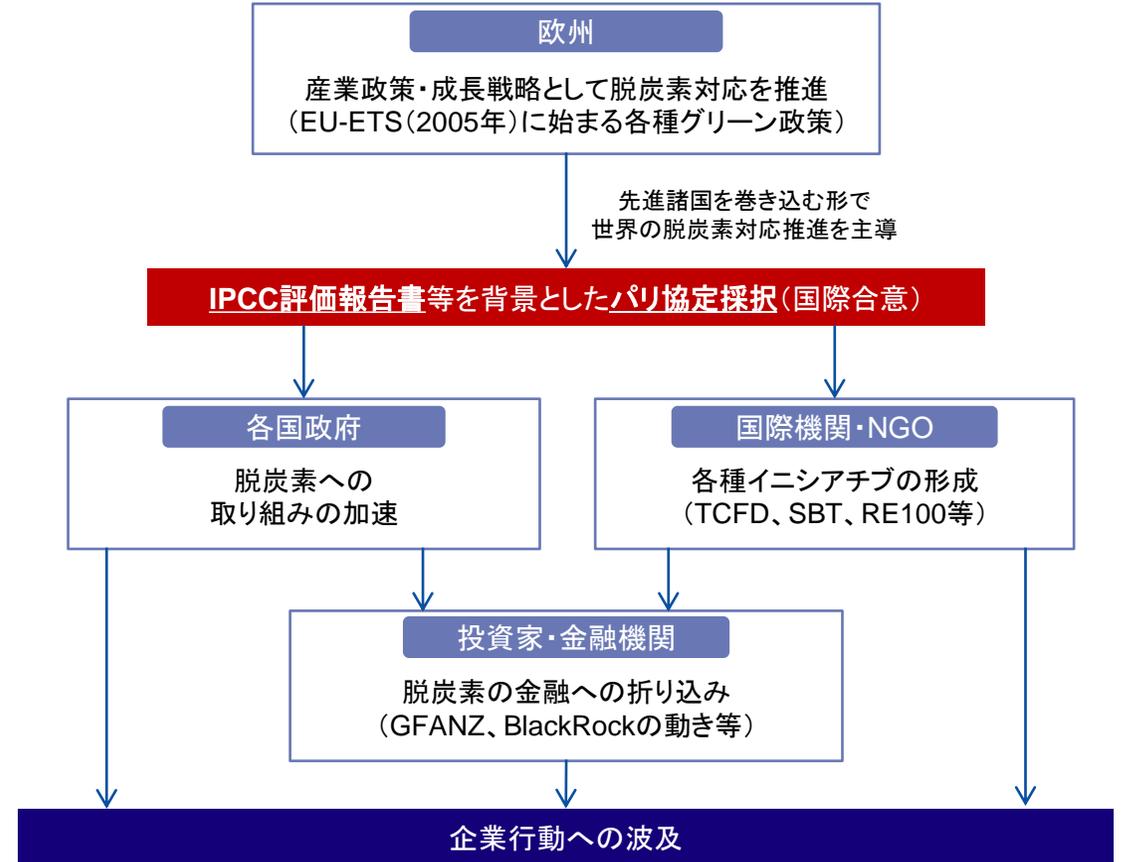
- 気候変動関連をはじめとする「外部不経済」の顕在化等により、幅広いステークホルダーに配慮したサステナブル経営の重要性が急速に高まりつつある

## 企業のサステナブル経営推進の重要性が高まる背景



(出所)各種情報より、みずほフィナンシャルグループ作成

## 脱炭素分野における企業行動への波及経路

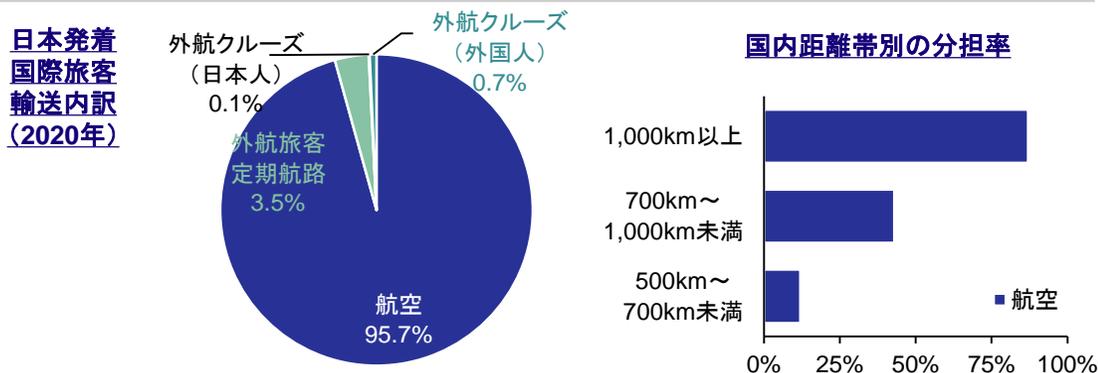


(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

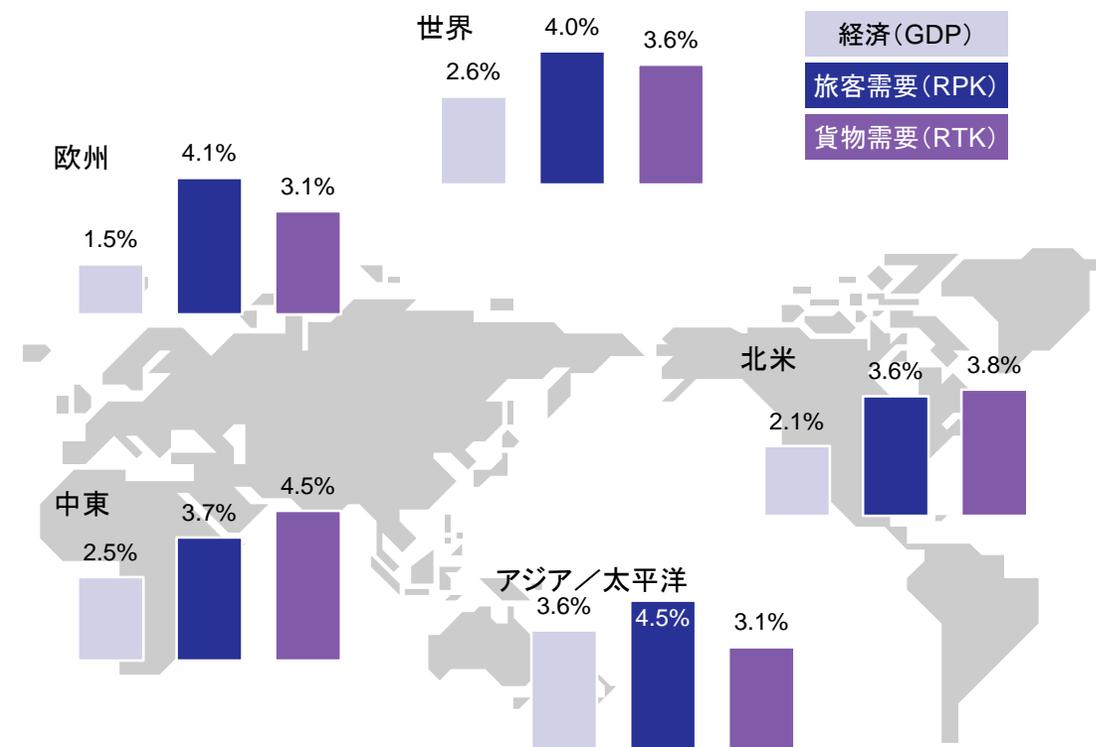
# 航空事業は島国日本の人流・物流を支える輸送手段として不可欠、今後も拡大が見込まれる

- 航空旅客事業は国際間移動の大部分を担い、特に長距離における移動手段として不可欠な存在
  - 航空貨物事業も半導体や医薬品など高付加価値な製品の輸出入にとって重要であり、直近はワクチン輸送でも貢献
- 世界の航空需要は、特にアジアにおいて経済成長を上回る伸びが見込まれ、日本の役割が重要に

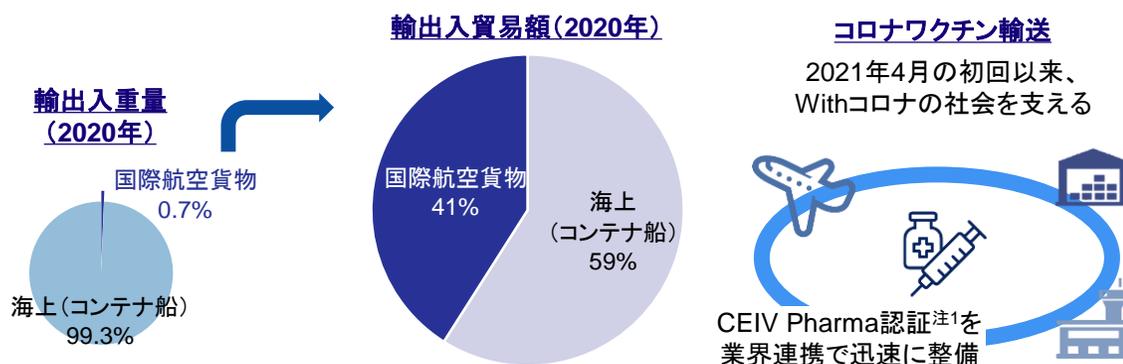
## 【人流】日本発着の国際旅客輸送と国内長距離輸送における航空の分担率



## 世界・主要地域の民間航空需要の年平均成長率(2022～2041年)注2



## 【物流】日本の貿易における海上・航空輸送の分担割合とコロナワクチン輸送への貢献

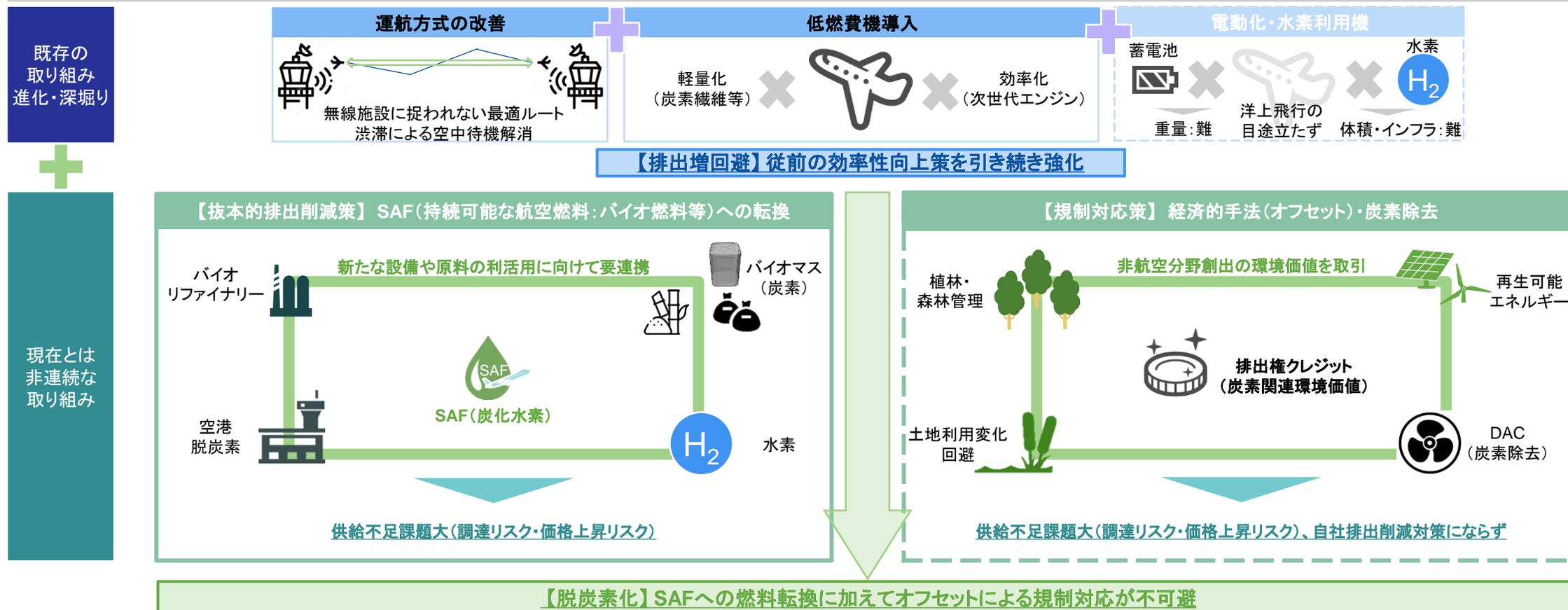


(注1) CEIV Pharma認証は国際航空運送協会(IATA)の医薬品輸送品質認証プログラムであり、航空貨物に特化した医薬品輸送の世界標準品質認証 (注2)GDP等は予測当時(出所) 交通政策白書含む国土交通省公表データ、Daily Cargo、一般社団法人日本航空機開発協会レポートより、みずほ銀行産業調査部作成

# 航空脱炭素実現に向けた対応策は、実質的にSAFへの燃料転換に限られる

- 航空輸送では大きな推力の必要な「飛行」を伴うため、エンジン・液体燃料の使用が続き、脱炭素化に向けた対応策は限られる
- 軽量化・効率化も限界、脱炭素実現にはSAFへの燃料転換が不可欠、非航空分野と連携したオフセットによる規制対応も必要に

## 脱炭素実現に向けた航空業界の対応方向性

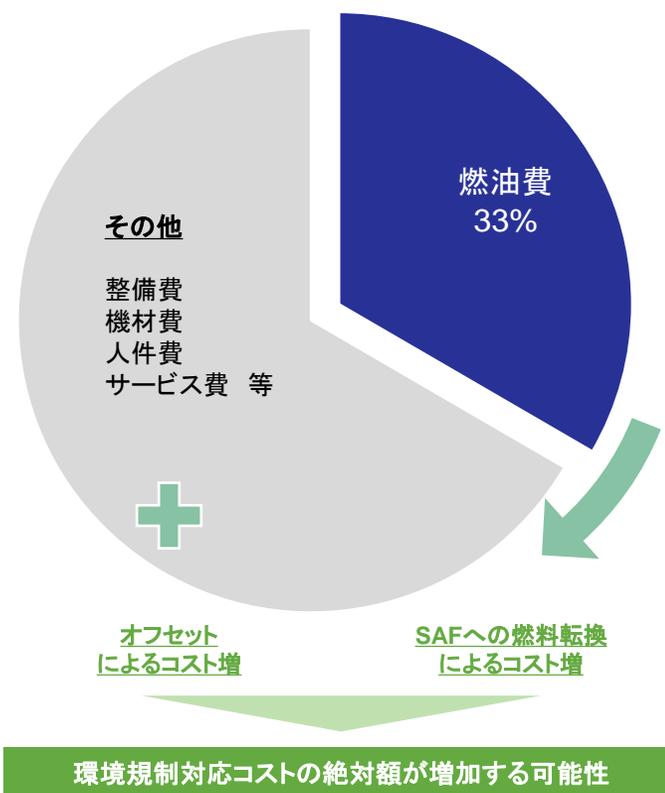


(注) DAC: Direct Air Capture (大気中のCO<sub>2</sub>を直接回収する技術の総称)、オフセットは原則としてGHGプロトコルにおける削減分として計上されずCORSIAへの対応策に主眼 (上記には現状CORSIA適格でない策も含む) (出所) 各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## 航空では燃油費が課題の中、他業界に先駆けてグローバル環境規制対応が進む

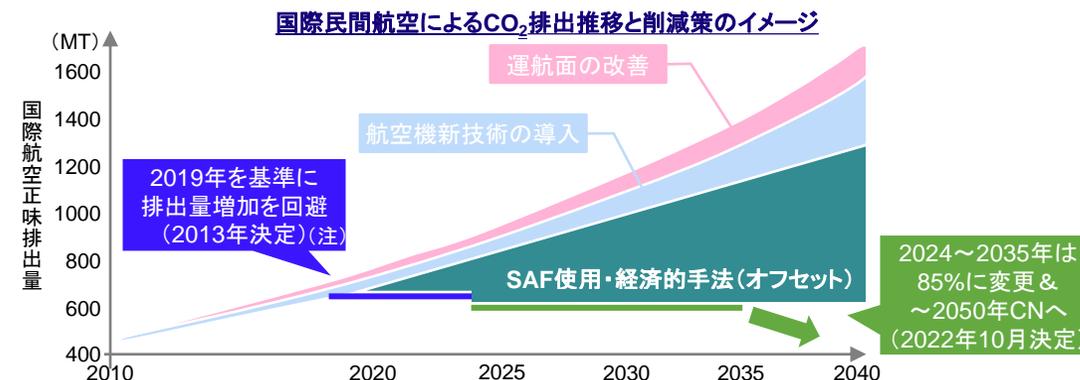
- 航空事業のコスト構造における燃油費割合は大。環境規制・脱炭素対応のための新たなコスト負担が加われれば、その負担全てを航空会社が受け持つことは難しい
- 国際航空分野では他業界に先駆けてグローバル共通の削減対応策が進み、オフセットまたはSAF使用による削減が必要に

### 航空事業のコスト構造



(注) 数値はIATAによる2015年分析値  
(出所) ICAO、IATA、国土交通省等の各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

### グローバル共通規制となる「国際航空におけるCO<sub>2</sub>排出量削減対応策(CORSIA)」



#### 目標達成適用の対象とGHG排出量オフセット制度(CORSIA)の主なポイント

参加国	2021年から2026年: 自発的に参加した88カ国(国際線の約8割を占め、日米欧などの主要先進国の多くが参加) 2027年以降: 全ての義務対象国が参加
対象運航者	最大離陸重量5.7t超の航空機による年間排出量1万t超の国際線運航者 →主要航空機・フルサービスキャリアのほぼ全てが対象に
対象路線	参加国間の路線のみに適用(運航者の国籍問わず) →参加国の範囲を踏まえれば、多くの主要路線が対象に
対象運航者の義務	2019年以降、年間CO <sub>2</sub> 排出量をモニタリングし、ベースラインを算出・設定(需要急減考慮)(注) 2021~2023年のベースラインは2019年単年、2024~2035年は2019年の85%水準へ 2021年以降、カーボンオフセットが必要な割当量の通知に基づき、該当量についてクレジットによるオフセットまたはSAF使用での削減を実施

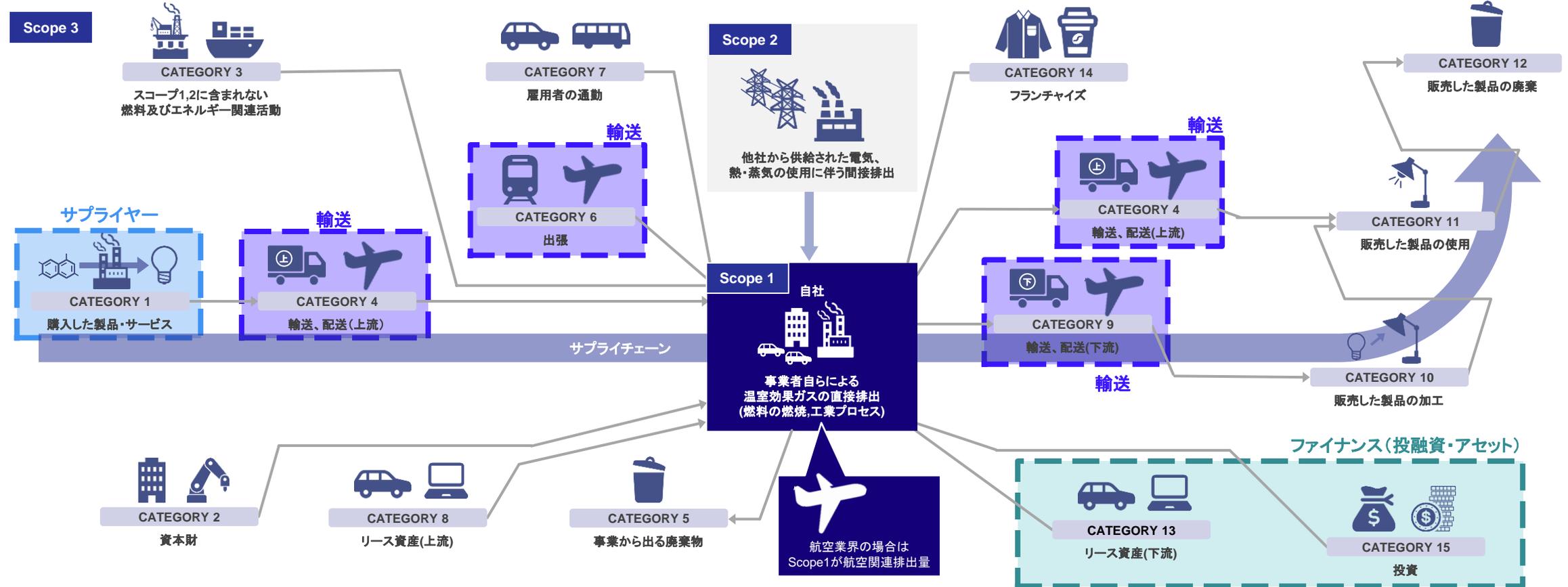
(注) COVID-19の影響により、当初予定されていたベースライン(2019・2020年の排出量平均)から変更

# 航空の排出量は、多くの企業にとってサプライチェーン上の排出分(Scope3)に影響

- GHG排出量はScope 1・2・3に分類され、Scope1・2は自社の排出、Scope3は自社サプライチェーンの間接的な排出
  - 航空による排出分は様々な業界のScope3に計上される

## サプライチェーンとScope3の各カテゴリにおける航空業界との関係性

次ページ以降で触れるポイント



(注) GHGプロトコルでは、自社は単体ではなくグループ単位(国内・海外子会社含む)

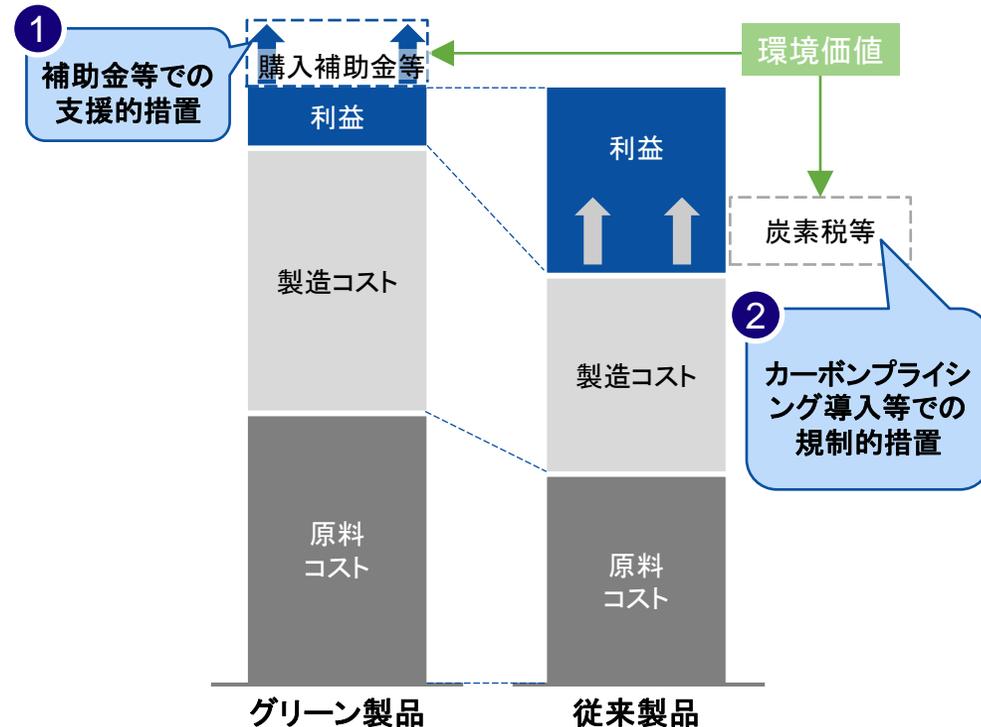
(出所)環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」よりみずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ銀行産業調査部作成

# 製品・サービスの提供にも環境価値が求められる中、その可視化・正当化の対応も必要に

- サステナビリティ実現に貢献する製品やサービスは従来比でコスト高になる傾向にあり、環境価値を可視化してその価値が正当に評価されるための仕組みづくりが求められる

## 同性能・同価格のグリーン製品と従来製品の利益構造イメージ

グリーン製品は従来製品対比でコスト高に  
⇒ 市場の創造・拡大には環境価値を顕在化させる仕組みが必要



(出所) 欧州委員会資料、経済産業省資料、首相官邸HP、BASF IR資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

## 環境価値の訴求による販売価格への転嫁

サステナビリティ関連のデータ管理へ

製品間で環境負荷等の横比較が可能に

自社対応を可視化し、環境価値を訴求することで  
新たな付加価値として収益化

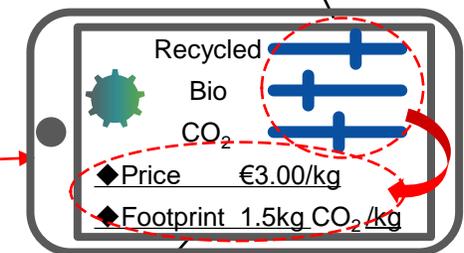
### 【化学企業BASFによる環境価値創出事例】

環境価値を可視化・定義  
するための取り組み

デジタルアプリを活用した  
環境価値の提案



① サステナ関連データを  
パラメータとして変更可能

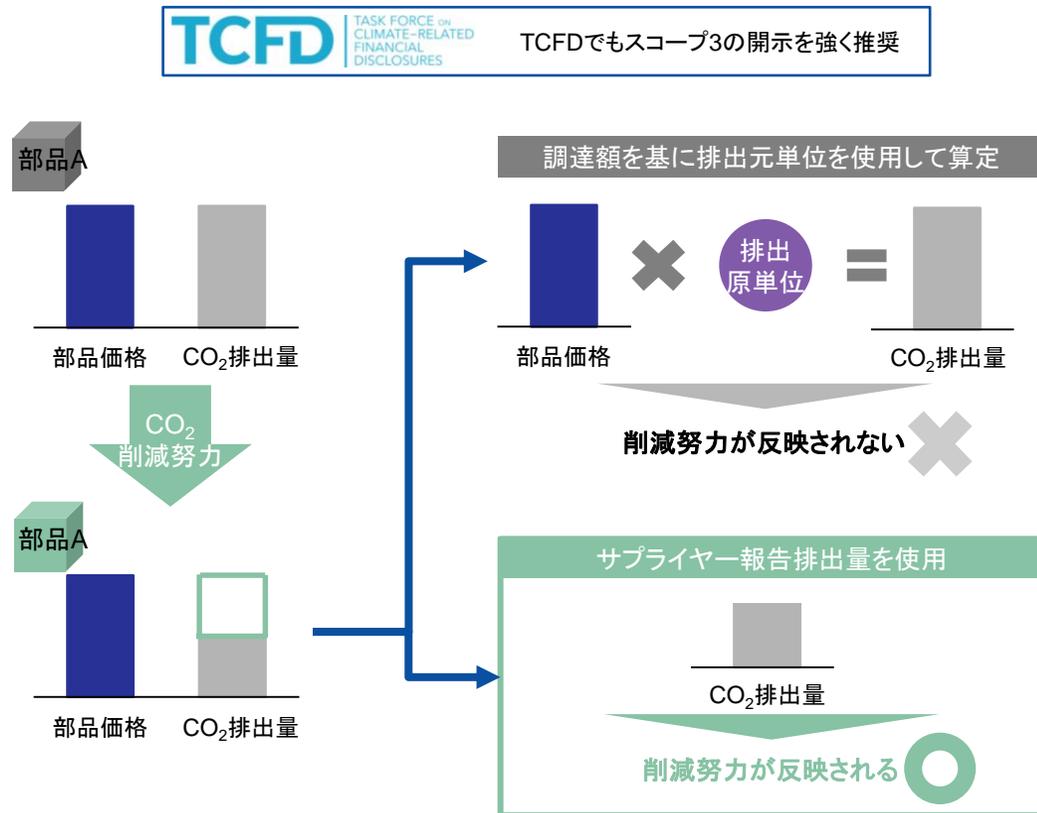


② パラメータ変更による価格や  
環境負荷の変化を即時試算

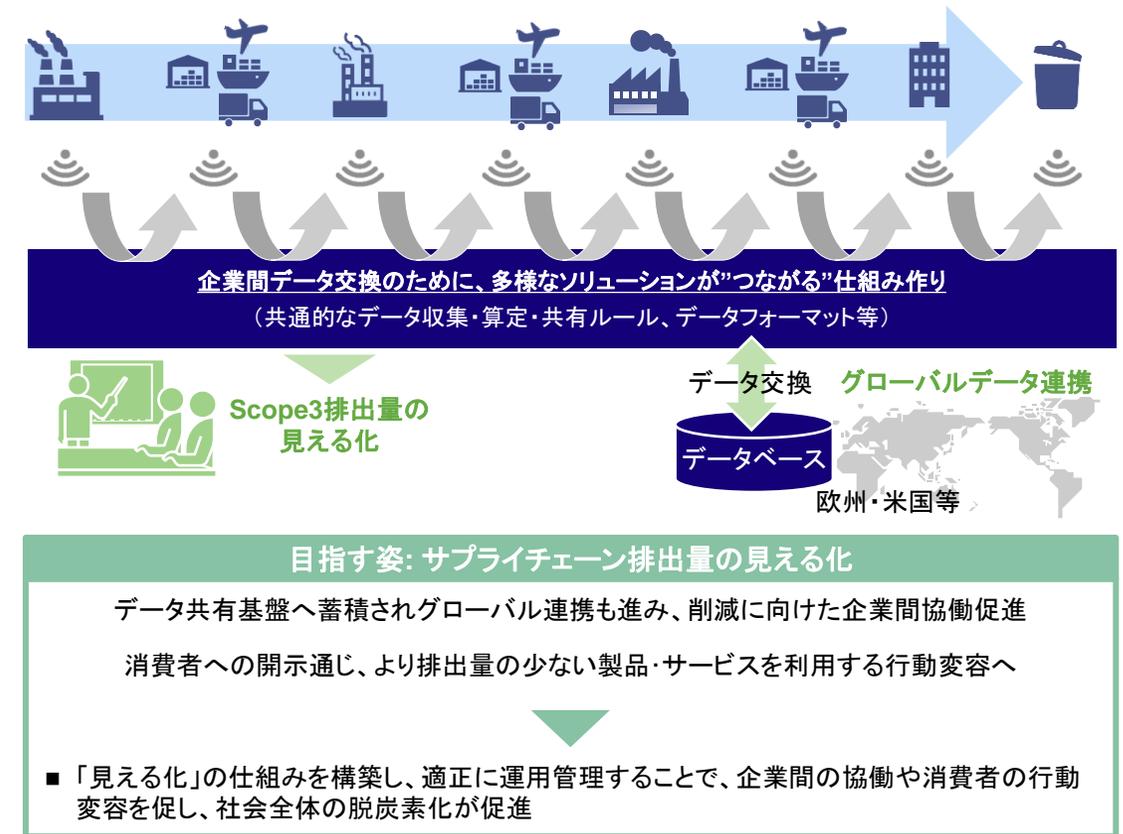
# 製造や輸送を含むサプライチェーンの脱炭素化では削減努力の反映・評価が重要に

- デジタル技術を活用し、CO<sub>2</sub>データの見える化を進め、削減努力がデータとして適切に反映される仕組み構築も進む
- 各企業のCO<sub>2</sub>データは、共通ルールによって排出実態・削減努力を反映した形で算出、統一フォーマットで共有する仕組み

## サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量算定の必要性と課題



## Green x Digital コンソーシアム「見える化WG」における取組みと目指す姿

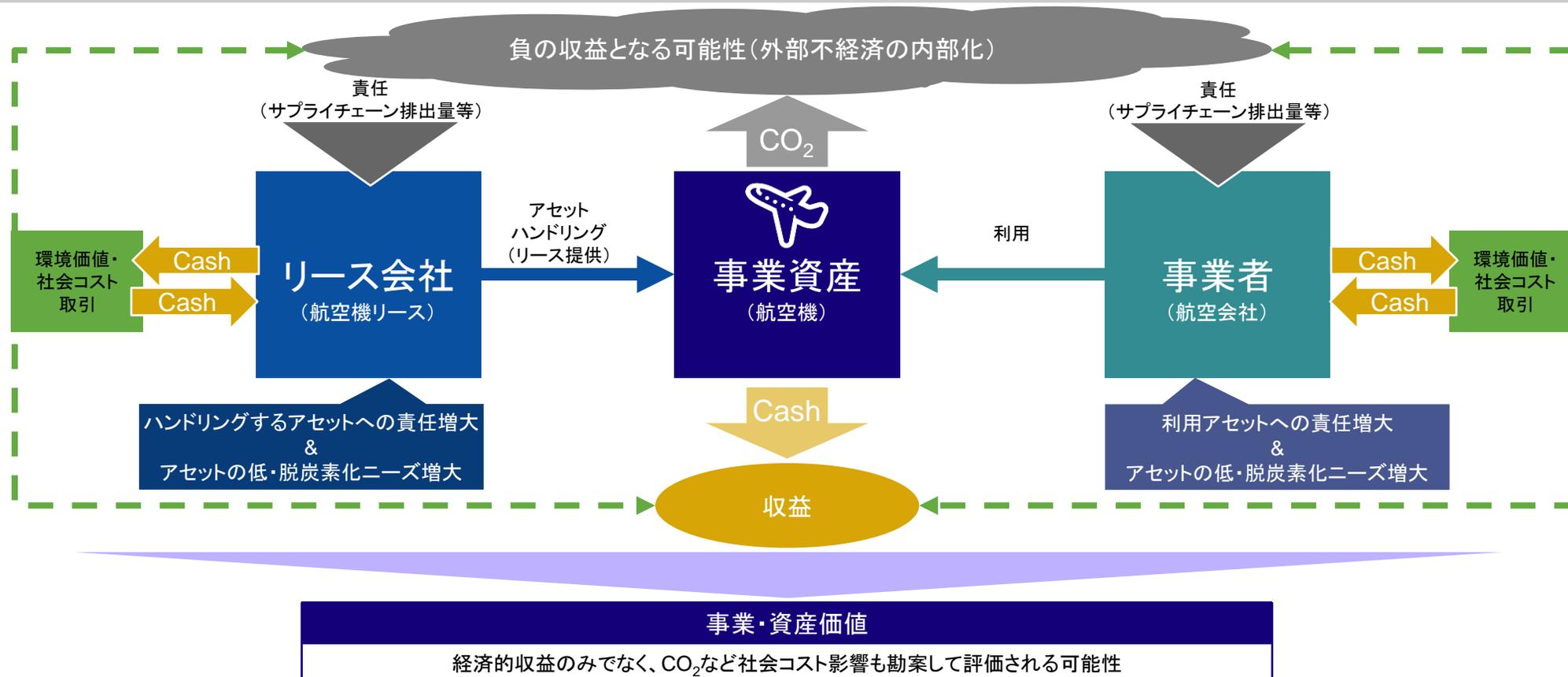


(出所) Green x Digital コンソーシアム「見える化WG」Webページより、みずほ銀行産業調査部作成

## 事業資産は、収益源であると同時に社会コストの発生源と評価される恐れも

- 企業は事業資産を収益発生源として評価し、その効率的な活用手段としてリース等の金融機能活用も進めてきた
- 今後、事業資産の継続的な活用には、収益性や機能面のみならず、資産保有に伴う社会コストをどのように軽減させるか、燃料転換やオフセット等を含む対応が重要に

【弊行仮説】外部不経済の内部化がもたらす事業資産の価値構造変化の可能性

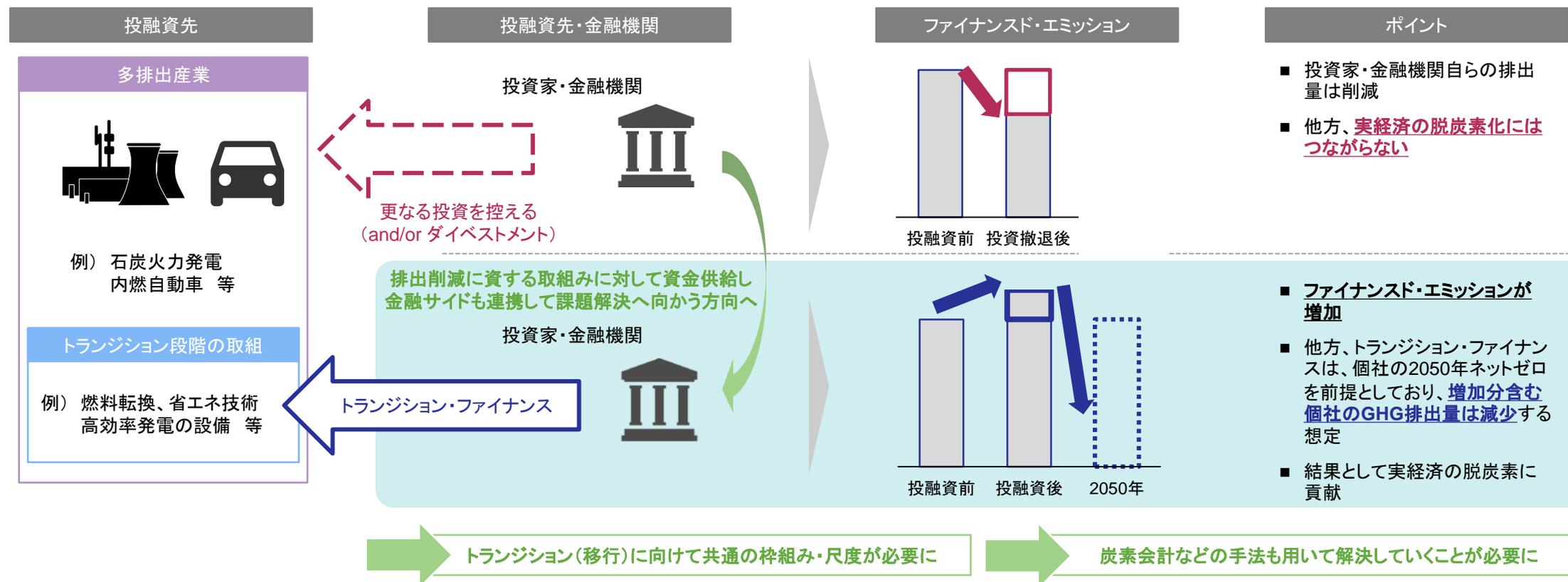


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

# 金融機関の移行支援が評価される共通枠組みが重要に

- 多排出産業の移行支援は、金融機関にとってファイナンス・エミッションの増加に繋がり得るが、その課題を克服してトランジションを継続的に支援できるような共通の枠組みの整備が重要に
- 日本政府も国際的な算定・開示方法を踏まえつつ、トランジション・ファイナンスが積極的に評価されるための枠組みの検討を進める

多排出産業への投融資において論点となるファイナンス・エミッション(投融資先のGHG排出量)とその取り組み方向性

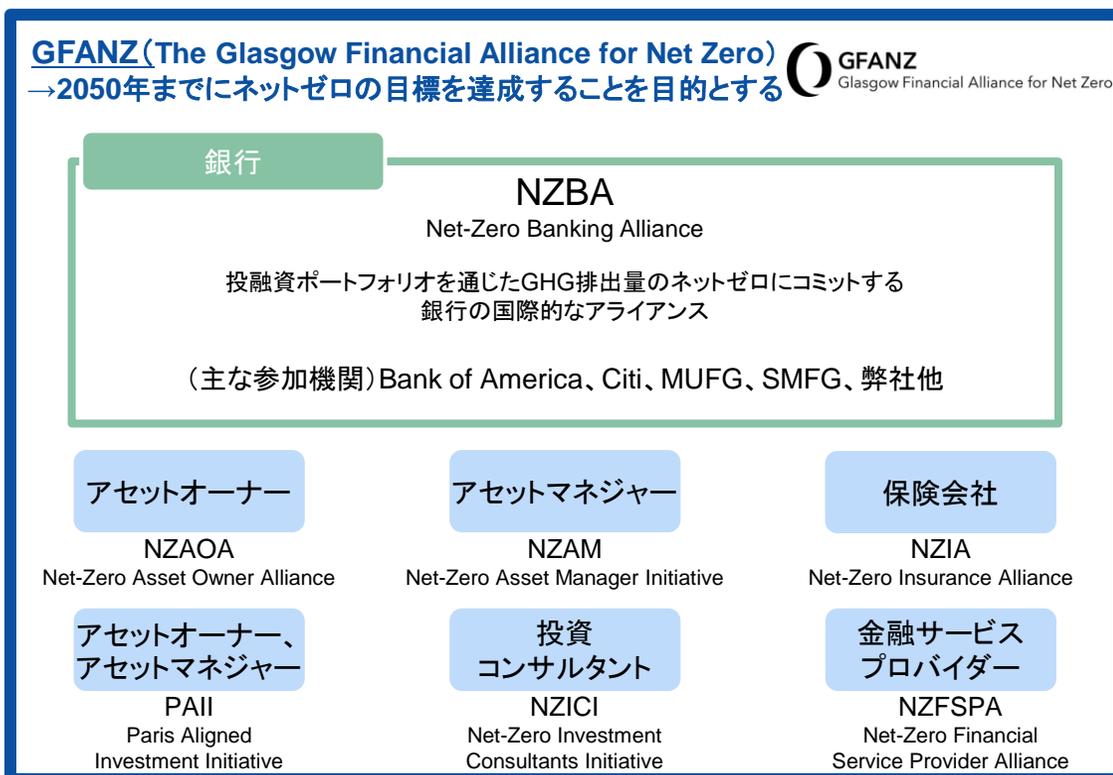


(注) 投融資先の資金調達総額に占める自社の投融資割合が増減する場合に、ファイナンス・エミッションが増減(出所)経済産業省「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## 金融機関における民間主導の国際的なイニシアティブでの検討も進む

- ステークホルダーの期待・要請を踏まえ、金融でも脱炭素対応に向けた民間主導の国際的なイニシアティブが発足し、排出削減へ検討が進む
- 排出量の計測・管理についても国際的なパートナーシップが進み、日本も対応を強化

### GFANZ・NZBA（ネットゼロのための金融・銀行同盟）



【GFANZ】 排出削減に向けた取組に対して資金供給を行うべき、と指摘

【NZBA】 ファイナンス・エミッション(投融资先のGHG排出量)の開示方向性を提示

(出所)GFANZ「Our progress and plan towards a net-zero global economy」(2021/11)、全国銀行協会資料、経済産業省「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

### PCAF(金融向け炭素会計パートナーシップ)

#### 炭素会計(カーボンアカウンティング)

- 事業活動がどれだけGHGの排出あるいは削減に寄与したかを算定し集計する取組み

#### 融資・投資を通じて資金提供した先のGHG排出を統合的に算定する枠組の設立



- 顧客企業のGHG排出量(銀行におけるScope3:ファイナンスドエミッション)は、銀行の座礁資産ひいては健全性にも影響し得ることから、銀行においては、その計測・管理が重要
- 2015年、融資や投資に伴うGHG排出量を計測し、開示することを目的とした国際的なパートナーシップとしてPCAFが設立
- 2021年、わが国における取組み拡大や各国との連携強化等を目的としてPCAF Japan coalitionが発足

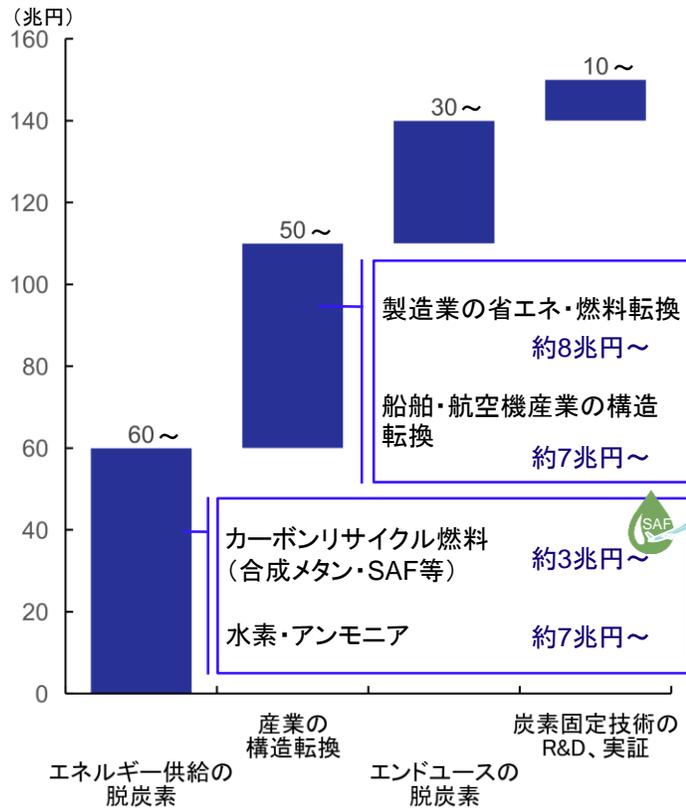
【PCAFスタンダード】

ファイナンス・エミッション(投融资先のGHG排出量)の算定方法を公表

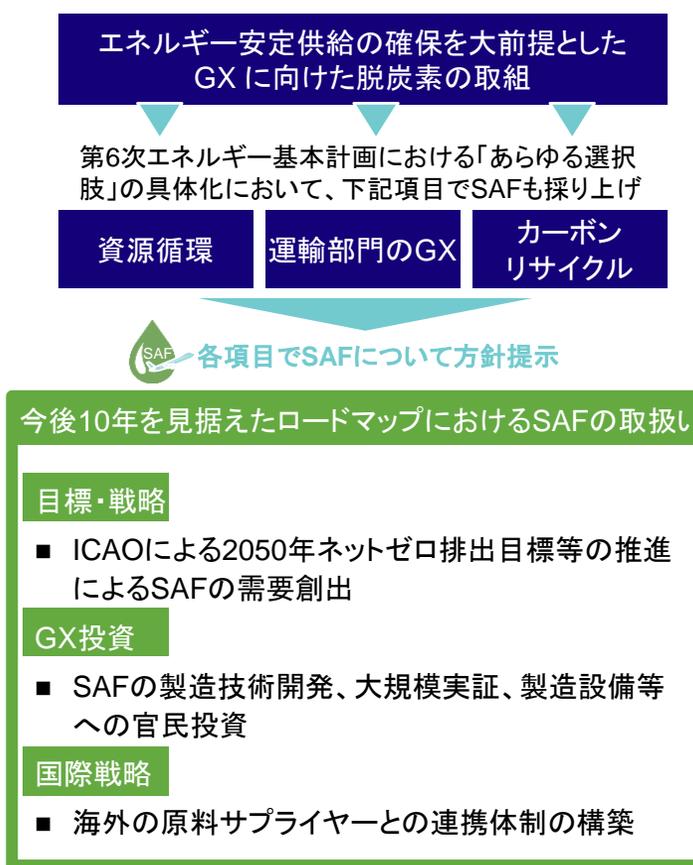
# 多額の脱炭素関連投資の必要性が高まる中、日本政府として航空脱炭素・SAFにも注力へ

- 日本は脱炭素の国際公約実現と産業競争力強化・経済成長を共に実現するために、150兆円超の官民GX投資を企図
- トランジションファイナンスモデル事業では、SAFや次世代機材、CCUSなど航空脱炭素に関連する投資も選定

GX投資の全体像(150兆円の内訳)と取組み抜粋<sup>注1</sup>



GX実現に向けた基本方針(案):2022年12月発表



トランジション・ファイナンスモデル事業抜粋<sup>注2</sup>

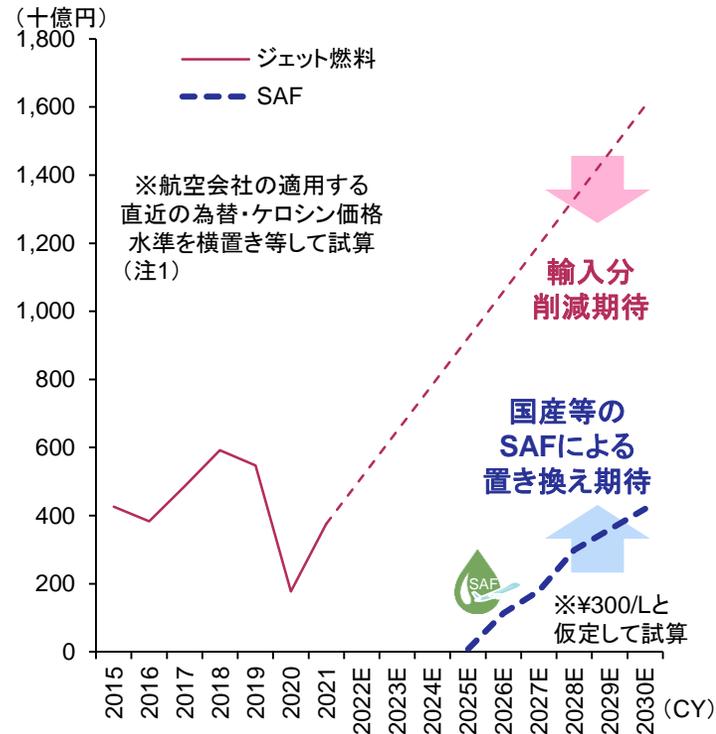
設備投資	エネルギー転換	・SAFの製造・供給(出光)
	生産設備転換	・省燃費機材の更新(JAL)
研究開発・実証	エネルギー	・ブラックペレットの製造・販売・研究開発に関するプロジェクト、サーキュラービジネスの開発(出光)
	生産	・航空機エンジン電動化システム開発(IHI) ・高機能材製品(出光)
	CO <sub>2</sub>	・CCUS(JFE、IHI、MHI)

(注1)投資額は暫定値 (注2)経済産業省の実施した「トランジション・ファイナンスに関するモデル事業」の一部  
(出所)経済産業省「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」、GX実行会議(第5回・2022年12月22日)より、みずほ銀行産業調査部作成

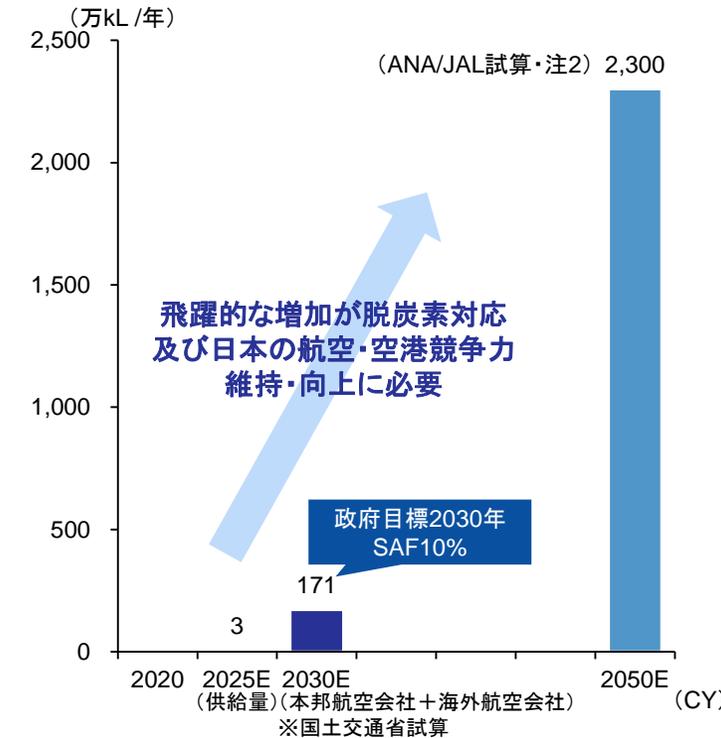
# SAF生産・利活用拡大はエネルギー国産化に繋がり、脱炭素と産業創造を両立へ

- 日本のジェット燃料購入額は、現状水準の原油高及び円安が続けば更に増加
- SAFは最重要削減策として2030年10%目標達成が掲げられ、今後、脱炭素に向けて飛躍的な生産・利用拡大へ
- 日本が原料・生産設備・技術提供等で貢献するSAF生産プロジェクトが進めば、新たな産業創造にも繋がる可能性

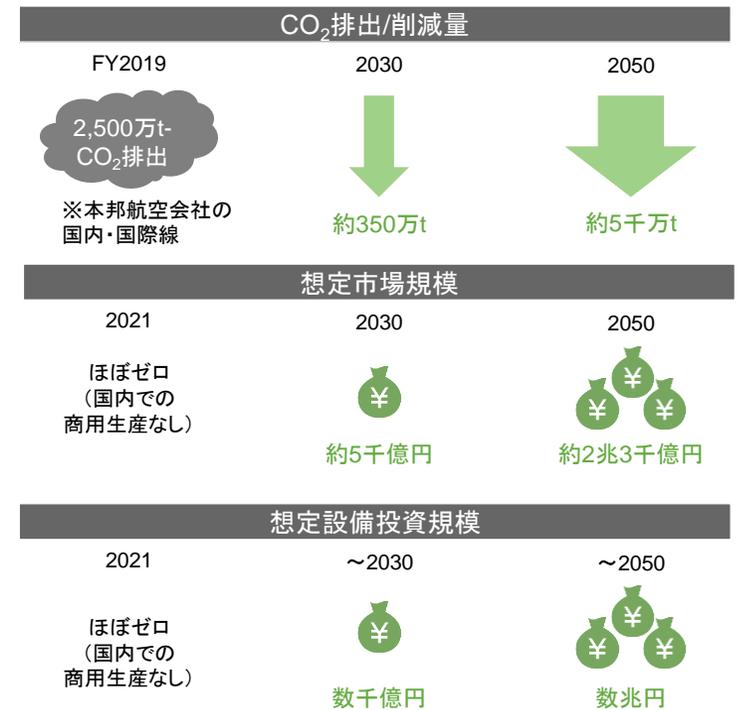
本邦航空会社の燃料購入額見通し(弊行試算)



日本の空港におけるSAF導入量見通し



SAF導入拡大に伴う効果と市場/投資規模

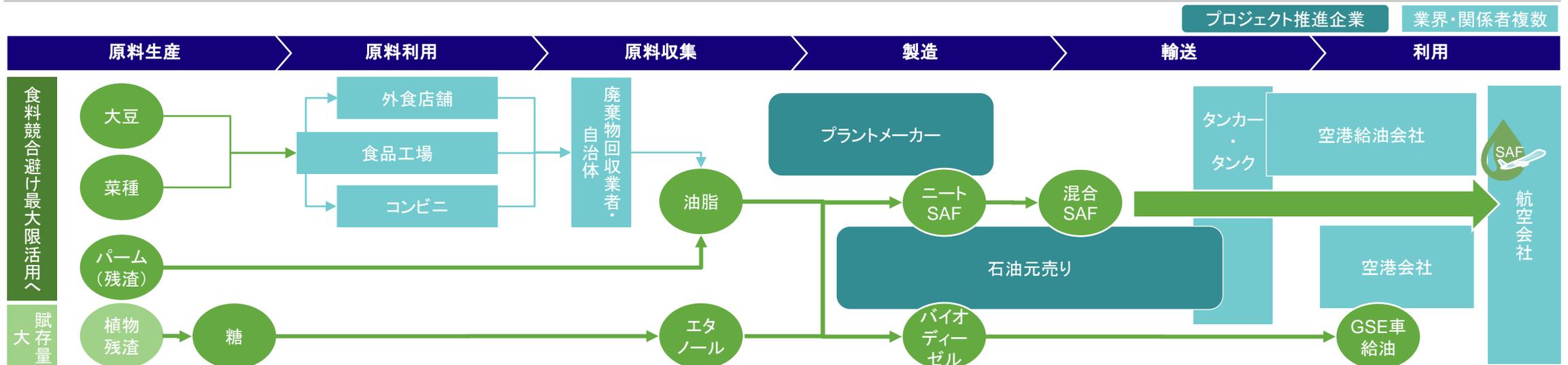


(注1) 2022年以降のジェット燃料購入額は、2030年における政府想定の本邦航空会社によるジェット燃料使用量(1,400万kL)に向けた線形増加とし、ドル円為替レート¥130、シンガポールケロシン\$140/バレルで試算  
 (注2) 2050年におけるCO<sub>2</sub>排出削減手法としてSAFを積極活用した場合に本邦航空会社の国内線と国際線、および日本に就航する外国航空会社が日本の各空港で給油する必要量  
 (注3) CO<sub>2</sub>削減量はSAF削減効果を80%、想定市場規模はSAFコストを2030年に¥300/L・2050年に¥100/L、設備投資額は2050年までをATAGレポートのF3シナリオより推定される利用量を基に試算  
 (出所) 国土交通省資料、経済産業省資料、ATAG “WAYPOINT2050”レポート、全日本空輸・日本航空共同レポート「2050年航空輸送におけるCO<sub>2</sub>排出実質ゼロへ向けて」等の各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# SAF生産・利活用に向けて必要となる新たな燃料バリューチェーンの構築

- バイオ燃料としてのSAF生産とその拡大にあたっては、これまでと異なる燃料バリューチェーンを構築する必要。多様な業界やステークホルダーを跨いだ総合的な取り組みが重要に

【弊行想定】 SAF生産・利活用に向けたバリューチェーン構築と各業界連携イメージ



例) 日揮HD・コスモ石油等の進める大阪・堺における初の国産SAF生産プロジェクト

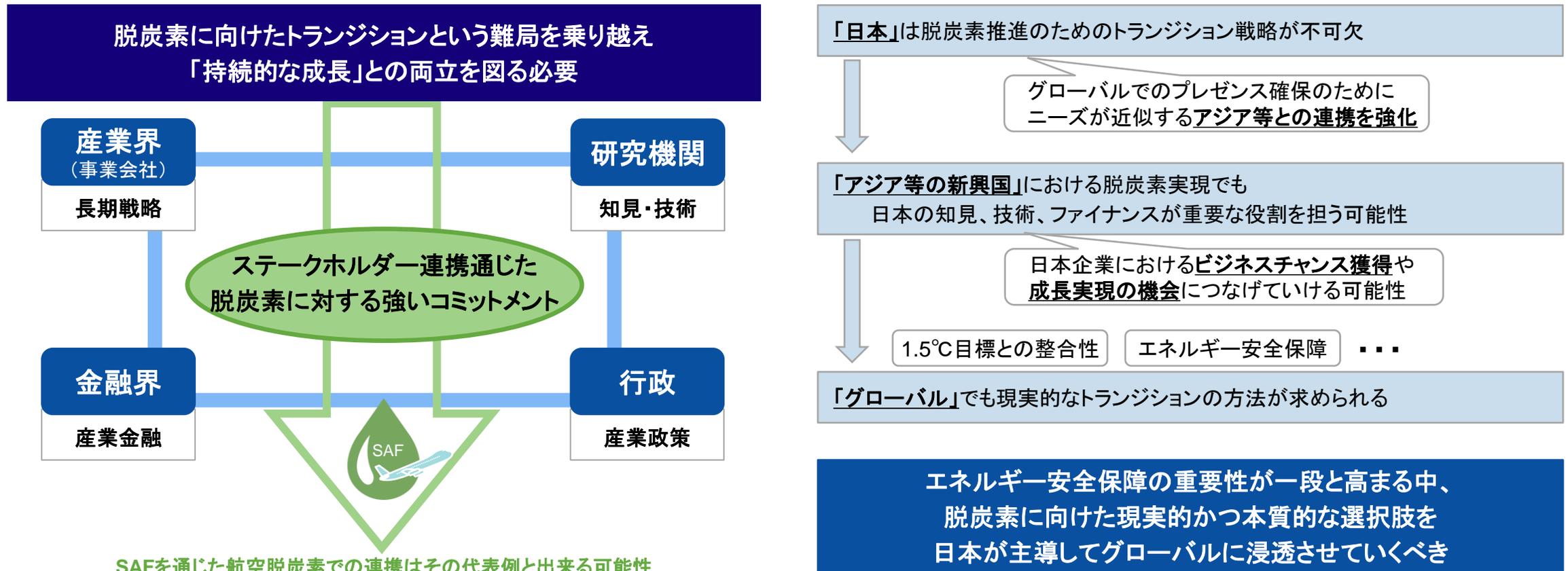


(注) 上記はSAFバリューチェーンの一例であり、その他にも多様な原料や製造プロセスでの検討・商用化が進む (出所) 各種公表資料を参考に、みずほ銀行産業調査部作成

## 産業・金融・行政・研究機関等による横断連携拡大の重要性

- SAF生産・利活用拡大等を目指す横断型の連携拡大は、個別業界の課題解決にとどまらず、日本のエネルギー安全保障、産業競争力強化、新規産業創造にも繋がる可能性

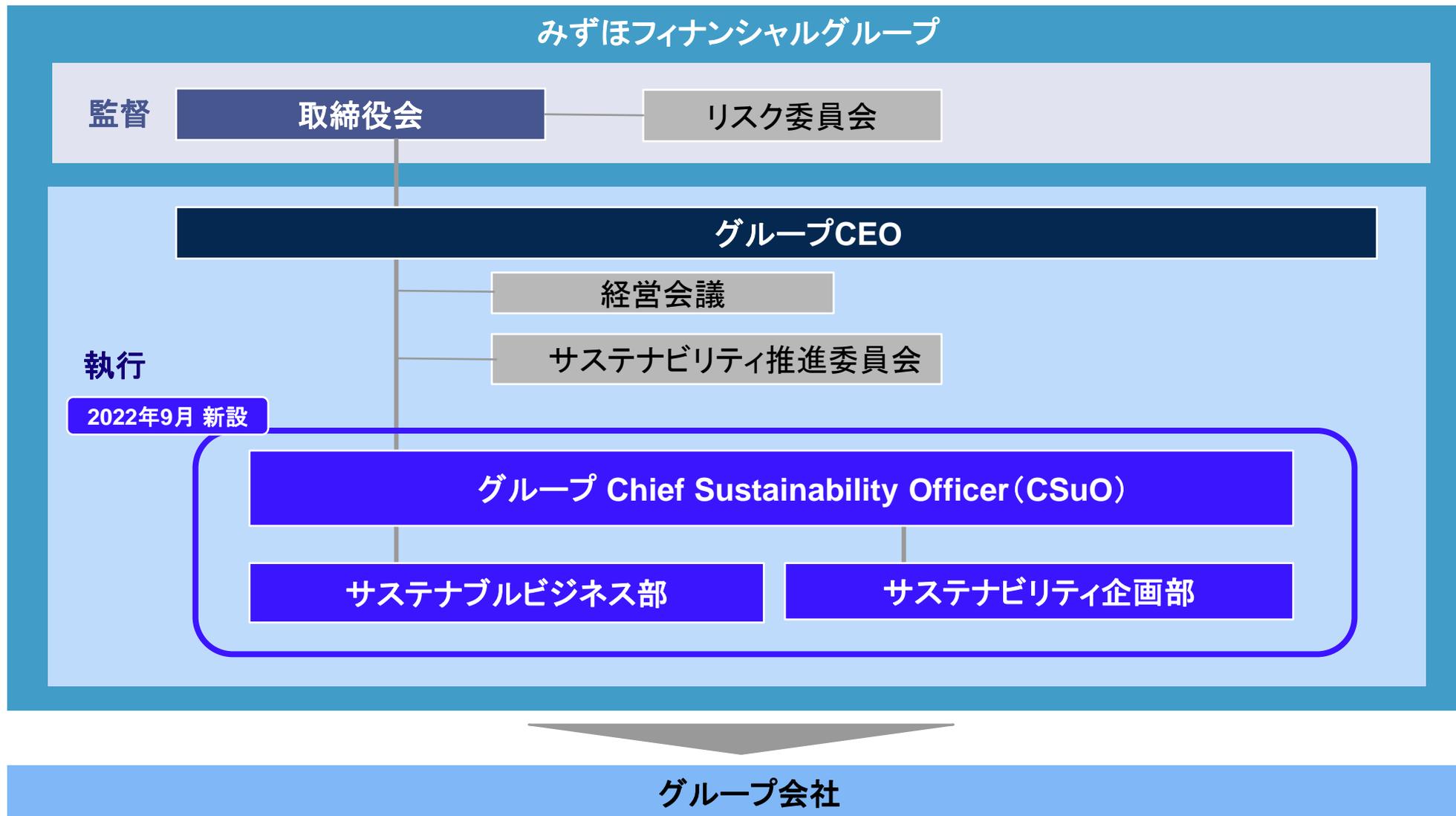
脱炭素社会へのトランジションに向けて求められる対応



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

## ご参考資料

# 〈みずほ〉の新しいサステナビリティ推進体制 ～グループ一体で強力に～



# 本日ご説明した内容に関連する〈みずほ〉の取り組み①

## PCAFへの加盟について ～日本の金融機関として初めて加盟～（2021年7月2日）



2021年7月2日

株式会社みずほフィナンシャルグループ

### 国際イニシアティブ

#### 「Partnership for Carbon Accounting Financials」への加盟について

##### ～日本の金融機関として初めて加盟～

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：坂井 辰史）は、金融機関の投融资を通じた間接的な温室効果ガス排出量を計測・開示するための取り組みを行う国際的なイニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（以下、PCAF）」に、このたび、日本の金融機関として初めて加盟しました。

PCAFは、2015年に欧州金融機関を中心として発足した国際的なイニシアティブで、金融機関のファイナンスポートフォリオにおける、投資や融資等全ての資産クラスについて温室効果ガス排出量を計測する手法を開発しています。2021年6月現在、世界40カ国以上、商業銀行・投資銀行・保険会社・機関投資家等120以上のグローバルな金融機関が加盟しています。

〈みずほ〉は、「2050年脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）への貢献」および「パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換を図る」という方針のもと、投融资を通じたScope3<sup>\*1</sup>の中長期目標を2022年度末までに設定するための重要な計測のステップとして、今般PCAFに参画しました。2020年11月に発表されたPCAF Standard<sup>\*2</sup>の内容を踏まえて、日本の金融機関で初めて、発電事業向けプロジェクトファイナンスを通じた温室効果ガス排出量を計測・開示していますが<sup>\*3</sup>、今後はPCAFの知見やデータベースを活用し、計測対象のアセット・セクターを順次拡大していきます。また、PCAF加盟金融機関と連携し、アジア太平洋地域の金融機関におけるScope3排出量計測の取組拡大にも貢献していきます。

〈みずほ〉は、気候変動への取り組みを継続的に強化するとともに、開示の拡充に努め、脱炭素社会の実現に向けたリーダーシップを発揮していきます。

以上

（出所）弊社プレスリリース

## 「PCAF Japan coalition」の発足と議長就任について（2021年11月12日）



2021年11月12日

株式会社みずほフィナンシャルグループ

### 「PCAF Japan coalition」の発足と議長就任について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：坂井 辰史）は、このたび、国際イニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（以下、PCAF）」の本邦加盟機関6社が参画し、本日新たに発足した「PCAF Japan coalition」の議長に就任しました。

2015年のパリ協定採択以降、気候変動への取り組みはグローバル規模で急速に拡大しており、2050年に向けた脱炭素社会およびカーボンニュートラル実現の機運が高まるなか、金融機関がファイナンスポートフォリオ（投資や融資等）を通じた温室効果ガス（GHG）排出量を計測し、削減を促進することが、これまで以上に重要になっています。

PCAFは、金融機関のファイナンスポートフォリオを通じたGHG排出量を計測する手法を開発しています。2021年11月現在、世界48カ国の、商業銀行・投資銀行・保険会社・機関投資家等170以上の金融機関が加盟しています。

このたび発足した「PCAF Japan coalition」では、PCAFグローバル事務局からのサポートを受けつつ、参画機関及び金融セクターで経験・知見・課題の共有や連携を進め、投融资を通じたGHG計測・開示が本邦金融機関に広く普及・浸透するよう取り組みを促進していきます。

当社ではこれまで、PCAFの計測スタンダード<sup>\*1</sup>を踏まえ、発電事業向けプロジェクトファイナンスを対象としたGHG排出原単位の計測・開示を行うとともに、今年度はより幅広いアセット・セクターを対象に、PCAFの知見や排出係数データベースを活用し、試行錯誤しながら計測に取り組んでいます。

試算やその活用方法の検討を進める中、業種分類の日本基準への読替えや、投融资先のGHG排出量等の不足データへの対応、効率的なデータ収集方法の構築、様々なレイヤーでのGHG排出量重複カウントの解消など、様々な実務的課題を認識しています。

こうした課題の解決には、金融セクターでの連携をはじめ、さまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化していくことが必要です。その一歩として、当社は、本邦初のPCAF加盟機関として、PCAF Japan coalitionの発足に貢献してきました。今後は議長（Chair）として、本邦金融機関のGHG計測・開示の拡大や、アジア太平洋地域を含む世界のPCAF加盟機関との連携強化に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

このような取り組みを通じて、〈みずほ〉は、総合金融グループとしての役割を積極的に果たし、2050年の脱炭素社会の実現や、気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて貢献していきます。

以上

# 本日ご説明した内容に関連する〈みずほ〉の取り組み②

「GXリーグ基本構想」への賛同について（2022年3月1日）



2022年3月1日  
株式会社みずほフィナンシャルグループ

## 「GXリーグ基本構想」への賛同について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：木原 正裕）は、経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ（※）基本構想」への賛同を表明しました。

〈みずほ〉は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて当社グループの温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、エンゲージメント（建設的な対話）を起点とした、お客さまの課題やニーズの深い理解をもとに、脱炭素社会への移行（トランジション）に向けたお客さまの取り組みを金融・非金融両面から支援しています。

このような〈みずほ〉の取り組みは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくこと、そして、そのために、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てるような「企業群」が、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の变革を牽引していくこと、というGXリーグ基本構想の趣旨と合致しており、今般、GXリーグ基本構想へと賛同することといたしました。

〈みずほ〉は、総合金融グループとしての知見を活かし、環境ファイナンス・トランジションファイナンス等による資金調達支援をはじめ、脱炭素化に向けた事業の強化・転換に資する助言やソリューション提供に積極的に取り組むことを通じ、2050年の脱炭素社会の実現や気候変動に対して強靱な社会の構築に貢献していきます。

※ GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ：

GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の变革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場

以上

（出所）弊社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社プレスリリース

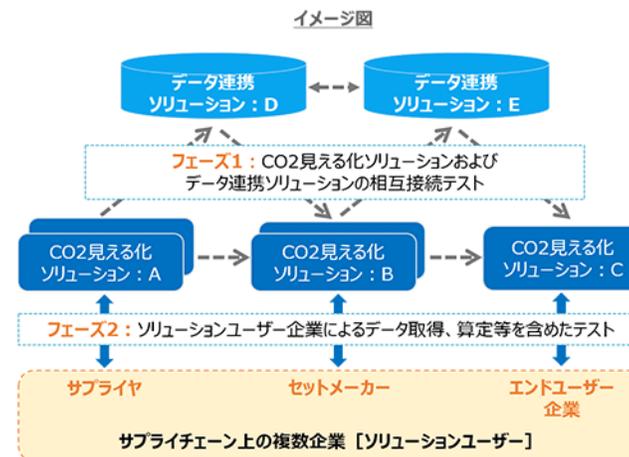
## デジタル技術を活用したサプライチェーンCO2排出量見える化の実現に向けた実証実験への参加について（2022年12月12日）

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：吉原 昌利）は、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）が事務局を務めるGreen x Digitalコンソーシアムにおいて、サプライチェーンCO2排出量見える化に向けた企業間CO2データ交換の実証実験に、プロジェクトマネージャとして参加します。

みずほリサーチ&テクノロジーズは、本コンソーシアムの「見える化WG」の副主査、および「ルール化検討SWG」のリーダーとして、CO2データの算定・共有方法を提示する「CO2可視化フレームワーク」の策定に取り組んできました。また、「データフォーマット・連携検討SWG」とも協力し、共通データフォーマットと連携仕様を提示する「データ連携のための技術仕様」の策定を進めてきました。

今回の実証実験では、策定された「CO2可視化フレームワーク」と「データ連携のための技術仕様」に基づき、多様な業界の企業が共通の方法で算定した排出量データを、異なるソリューション間でデータ連携し、サプライチェーンCO2排出量を正確かつ効率的に把握できることを確認します。データ連携の技術的な検証を行う「フェーズ1」を2023年1月末までに、ユーザー企業を交えてCO2算定も含めた実務的な検証を行う「フェーズ2」を2023年6月末までに完了する予定となっています。当社は、このフェーズ2において、富士通株式会社とともにプロジェクトマネージャを務めます。

みずほリサーチ&テクノロジーズは、本コンソーシアムでの活動を通じて、企業間CO2データ連携のユースケースの創出に取り組む、サプライチェーンCO2排出量見える化の仕組みの社会実装に貢献してまいります。



# レポートご紹介

MIZUHO

One MIZUHO

みずほ産業調査71号

脱炭素社会に向けた日本のトランジション戦略を考える  
～EUグリーン政策の背景と近時動向を踏まえた日本への示唆～

みずほフィナンシャルグループ  
リサーチ&コンサルティングユニット  
みずほ銀行 産業調査部



One  
シンクタンク

© 2022 Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved



2022年6月  
＜みずほ産業調査 71号＞

脱炭素社会に向けた日本のトランジション戦略を考える  
～EUグリーン政策の背景と近時動向を踏まえた日本への示唆～

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/index.html>

2022年12月  
＜MIZUHO Research & Analysis No.28＞

広がるサステナビリティ課題への向き合い方  
～「脱炭素」にとどまらず、循環経済・自然資本・人権・人的資本の分野へ、  
多面的に広がる課題に、企業はどう向き合うべきか？～

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/activity/onethinktank/index.html>

© 2023 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当社に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②銀行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。